

令和3年度 決算状況	人 口 密 度 人/km ²	令和2年国調 平成27年国調	15,340 16,313 -6.0%	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2					
		増減率	24,862 24,862 0%	人 人		区分	令和2年国調						平成27年国調	08 茨城県	5642 利根町	地方交付税種地	2-4
		増減率	617 617 0%	人 人			第1次						289 4.7 4.3				
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入額	構成比	超過課税分	指定団体等	区	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
地方譲与税	1,304,245	18.6	1,273,204	31.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)					歳入総額	7,030,257	8,225,963					
地方譲与交付金	90,460	1.3	90,460	2.3	区分	普通	1,273,204	97.6	旧新産業×××	歳入歳出総額	6,750,728	7,990,967					
地子割交付金	1,033	0.0	1,033	0.0		市町村民税	法市町村民税	1,273,204	97.6	低開発×××	引当金繰入	279,529	234,996				
配当交付金	9,834	0.1	9,834	0.2	個人均等割	個人均等割	27,392	2.1	過振×××	引当金繰出	721	24,431					
株式等譲渡所得割交付金	11,697	0.2	11,697	0.3	所得割	所得割	633,553	48.6	首近都農×××	歳入歳出差引	278,808	210,565					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	法人均等割	20,413	1.6	山嶺×××	引当金繰上	68,243	-17,597					
地方消費税交付金	325,138	4.6	325,138	8.1	固定資産税	固定資産税	16,707	1.3	中×××	繰上立還金	105,301	112,591					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	うち純固定資産税	481,227	36.9	財政健全化等×××	繰上立還金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	経自動車	経自動車	46,775	3.6	指数表選定×××	繰上立還金	181,316	139,976					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	市町村たばこ	47,137	3.6	財源超過×××	繰上立還金	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	敷地地保	敷地地保	-	-	一部事務組合加入の状況	繰上立還金	-	-					
自動車環境性能割交付金	7,867	0.1	7,867	0.2	特別地産	特別地産	-	-	特別職等	繰上立還金	-	-					
法人事業税交付金	8,669	0.1	8,669	0.2	法定外目的	法定外目的	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金等	17,164	0.2	17,145	0.4	入湯	入湯	-	-	一般	152	457,976	3,013					
個人住民税減額補填特別交付金	6,747	0.1	6,747	0.2	事業所	事業所	-	-	うち	-	-	-					
自動車税減額補填特別交付金	2,348	0.0	2,348	0.1	都市計画	都市計画	31,041	2.4	消防	14	35,294	2,521					
軽自動車税減額補填特別交付金	593	0.0	593	0.0	水利地益	水利地益	-	-	教育	-	-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減額補填特別交付金	7,476	0.1	7,457	0.2	法定外目的	法定外目的	-	-	職	-	-	-					
地方交付税	2,329,769	33.1	2,233,303	55.7	旧法による	旧法による	-	-	等	152	457,976	3,013					
内普通交付税	2,233,303	31.8	2,233,303	55.7	合	合	1,304,245	100.0	ラ	-	-	-					
内特別交付税	96,049	1.4	-	-	区内	区内	-	-	ス	-	-	-					
内被災復興特別交付金	417	0.0	-	-	区	区	-	-	バ	-	-	-					
内(一般財源)計	4,105,876	58.4	3,978,350	99.3	市	市	-	-	イ	-	-	-					
内(一般財源)計	1,779	0.0	1,779	0.0	区	区	-	-	レ	-	-	-					
内分担安全対策特別負担金	13,297	0.2	21	0.0	市	市	-	-	ス	-	-	-					
内使手用	18,130	0.3	7,808	0.2	区	区	-	-	ブ	-	-	-					
内手数料	25,496	0.4	-	-	市	市	-	-	イ	-	-	-					
内国庫支出金	1,256,543	17.9	-	-	区	区	-	-	レ	-	-	-					
内(特別区財源)交付金	-	-	-	-	市	市	-	-	ス	-	-	-					
内(特別区財源)交付金	429,732	6.1	-	-	区	区	-	-	イ	-	-	-					
内財産	61,457	0.9	20,181	0.5	市	市	-	-	レ	-	-	-					
内寄附	20,723	0.3	-	-	区	区	-	-	ス	-	-	-					
内繰入	289,161	4.1	-	-	市	市	-	-	イ	-	-	-					
内繰越	234,996	3.3	-	-	区	区	-	-	レ	-	-	-					
内繰上	64,574	0.9	158	0.0	市	市	-	-	ス	-	-	-					
内地方債	508,493	7.2	-	-	区	区	-	-	イ	-	-	-					
内うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	市	市	-	-	レ	-	-	-					
内うち猶予特例債	-	-	-	-	区	区	-	-	ス	-	-	-					
内うち臨時財政対策債	204,993	2.9	-	-	市	市	-	-	イ	-	-	-					
内歳入	7,030,257	100.0	4,008,297	100.0	区	区	-	-	レ	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「オスタリクス(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)